

令和3年度

事業報告書

公益財団法人 小笠原協会

第1 運営の概要

1 運営の概要

(1) 総括

令和2年に始まった新型コロナウイルス感染は世界的に大流行し、我が国においても令和2年以降4回の緊急事態宣言が発令される事態となった。

また令和3年に入りまん延防止等の重点措置が2回発令され、本年3月まで継続、その間、変異ウィルスに置き換わる等終息の兆しが未だみえません。また、同時にロシア軍によるウクライナへの侵攻が始まり地球規模での世界の不安定が懸念される事態ともなっており、社会経済に多大な影響を及ぼしつつあります。小笠原も例外ではなく、小笠原への渡航者が激減し、島の経済や島民生活に大きな打撃となることを懸念している。

このような厳しい状況のなかで、協会の運営も多大な影響を被り、一昨年3月からほぼ2年間、理事会・評議員会は感染拡大防止のため一堂に会しての会議は全て中止せざるを得ず、書面評決によるものとなった。しかし、本年3月に実施した準備理事会では、2年振りの対面としての開催となった。

さらに、毎年の協会の最大のイベントである、昨年の小笠原訪問交流ツアーは何とか実施したものの、3密を避け、交流会は中止せざるを得なかった。その結果、参加者は減少した。また、おがさわら丸の乗船者数の制限もあり、運賃割引等を目的とする賛助会員の新規加入者数は、コロナ禍前に比較する半数程度であった。

令和3年度は、当協会にとって規制の多い大変に厳しい1年であったが、このようななかであって一部の事業の変更をせざるを得なかったものの、基本的には当初計画通り概ね着実に運営された。

(2) 公益目的事業の取組み

令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大により、当協会の公益目的事業も大きな影響を被らざるを得なかったが、協会の基本的役割である、旧島民の帰島支援となる機関紙発行、機関誌発刊(特集号)、ホームページによる小笠原情報の発信を着実に実施することができた。

本年度の機関誌・特集号では小笠原諸島への漂流について、過去発行要望も多くあり、今回「小笠原漂流記」として発刊した。「小笠原諸島歴史日記」によれば、16件の漂流が記録されており、その中で特に有名な「蜜柑船」、「中吉丸」そして「松尾丸」の漂流を特集号66号として発刊した。

また、恒例の小笠原訪問交流ツアーについては、前述により、参加者数が従来に比較して減少した。

協会の実施している公益目的事業の内容については下表のとおりである。

事業区分	事業の目的及び事業項目
(公1事業) 帰島促進、振興開発普及啓発事業	<p>小笠原諸島が自立的発展を成し遂げるためには、「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく「小笠原諸島振興開発計画」を着実に進める必要がある。そのためにも、今後とも、多くの国民の協力及び支援が求められる。当協会の機関紙やホームページによる情報提供は、これらに対処、貢献するものである。</p> <p>ア 機関紙等刊行物 イ ホームページ</p>
(公2事業) 教育、経済等推進事業	<p>小笠原諸島が自立的発展や住民の生活の安定等を図るためには、様々な形で多くの国民の協力及び支援が必要である。また、当協会も小笠原諸島に係る諸事業を実施し、小笠原諸島の産業・観光等経済効果の向上や地域活性化に寄与又は支援する。</p> <p>ア 小笠原訪問交流ツアー(1月に「おがさわら丸乗船特別割引企画」(代替企画)として実施) イ 旧島民及び賛助会員に対するおがさわら丸の運賃割引証明書の発行 ウ 国及び自治体や諸団体が実施する事業への協賛等 エ 意見交換会等による情報収集 オ 自然学習会(検討)</p>

2 組織概要

(1) 公益財団法人小笠原協会の機構(令和4年3月31日現在)

機 関	人 称	定 数	現員数	摘 要
1. 議決・監督機関	評議員会	10~15人	10人	
2. 執行機関	理事会	7~10人	7人	会長を含む
	会長	1人	1人	
	常務理事	1人	0人	会長が兼務
	事務局	—	2人	外に週1~2日臨時職員3人
3. 監査機関	監事	2~3人	2人	
4. その他	顧問	—	13人	内特別顧問1人
	参与	—	6人	

第2 公益目的事業

1 事業総括

(1) 事業費内訳

公1事業 帰島促進、振興開発普及啓発事業	9,625,805 円
公2事業 教育、経済等推進事業	1,802,117 円
計	11,427,922 円

(2) 主な実施事項

【公1事業 帰島促進、振興開発普及啓発事業】

本事業には、機関紙等刊行物事業とホームページ事業がある。

小笠原諸島が自立的発展を成し遂げるためには、今後とも、多くの国民の協力及び支援が必要である。当協会の機関紙・誌の発行及びホームページによる情報提供は、これらに対処、貢献するものである。ただし、ホームページ事業の内容は、当協会の組織や運営等に関すること、事業計画及び事業実施報告、予算及び決算等に関することなど帰島促進に関わる情報以外のものも掲載。そのため、ホームページの一部の経費は管理費から支出している。

ア 機関紙等刊行物

機関紙等の刊行は、小笠原諸島振興開発事業や小笠原諸島に係る諸情報を、旧島民及び小笠原諸島の島民並びに全国の賛助会員等に提供することで、旧島民の帰島促進及び定着に貢献するとともに、小笠原諸島に係る普及啓発や宣伝、産業・観光等地域経済効果の向上に寄与し、地域活性化の推進を支援するものである。

[令和3年度の実績]

① 機関紙「小笠原」

〈各号共通事項〉

・規格・発行部数等：

A3版、4～6頁、4,000部、年4回発行

・各号に掲載される記事：

小笠原諸島に関する諸情報／小笠原村の世帯数・人口及び気象状況／
賛助会費・寄付金の氏名／小笠原航路時刻表、訃報など

・配付先：本邦在住の旧島民約600部、小笠原村民約1,600部、賛助会員約1,500部、
関係行政機関約200部、事務局約100部 計4,000部

[2021 年度発行各号の内容]

発行日	主な内容
令和3年 4月1日 第232号	<ul style="list-style-type: none"> ・小笠原の農業の歩み（東京都小笠原支庁） ・小笠原村での輸血医療体制の取組み第四回（最終回） ・第3回「私と小笠原」（岡小枝子さん） ・「北方領土返還要求全国大会」開催される ・硫黄島戦没者2遺骨DNA鑑定で身元判明 ・小笠原訪問記2名（1月実施「おがさわら丸乗船特別割引企画」参加者） ・令和3年度 小笠原訪問交流ツアー予告 ・「おがさわら丸」ドック入り、さるびあ丸が代替運航 ・賛助会員ありがとう ・賛助会員ご加入および更新のお願い ・小笠原村の人口・気象、訃報 ・小笠原航路時刻表（令和3年4月～令和3年9月）
令和3年 8月1日 第233号	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度小笠原諸島振興開発事業費予算（東京都）について ・第98回小笠原諸島振興開発審議会が開催（21.6.29） ・オリンピック聖火リレー 小笠原村（父島・母島） ・小笠原協会役員会開催および新役員の紹介 ・令和3年度小笠原訪問ツアー実施案内 ・第4回「私と小笠原」（滑川 進さん） ・小笠原アイランズ農業協同組合設立のご挨拶 代表理事組合長 門脇脩 ・小笠原村より 新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金のお礼 ・中吉丸奇跡の漂流と小笠原の歴史（その1） ・小笠原海上保安署に初の巡視船「みかづき」配備 小笠原海上保安署 ・出版案内「世界自然遺産小笠原諸島-自然と歴史文化-」 菊地俊夫 ・賛助会費・寄付金受領御礼（令和3年3月1日から5月31日まで） ・小笠原村の人口・気象、訃報 ・小笠原航路時刻表
令和3年 10月1日 第234号	<ul style="list-style-type: none"> ・小笠原村新村長・渋谷正昭村長就任のご挨拶 ・第10回小笠原航空路協議会の開催について ・第50回【全国硫黄島島民の会】が開催された ・中吉丸奇跡の漂流と小笠原の歴史（その2） ・第5回「私と小笠原」（池田望さん） ・令和3年度小笠原訪問ツアー（再案内） ・森下一男村長のご逝去を悼む（小笠原協会会長 渋井信和） ・海底火山「福德岡ノ場」で噴火し新島が出現 ・小笠原訪問報告記（小笠原協会事務局長 齋藤邦雄） ・賛助会費・寄付金受領御礼（令和3年3月1日から8月31日まで） ・小笠原村の人口・気象、訃報 ・小笠原航路時刻表

<p>令和4年 1月1日 第235号</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新年のご挨拶（小笠原協会会長、東京都知事、小笠原村長） ・新任のご挨拶 小笠原村 金子隆副村長 ・中吉丸奇跡の漂流と小笠原の歴史（その3） ・2010年開催「中吉丸」特別展 ・第6回「私と小笠原」（鈴木高弘さん） ・小笠原 島だより（亀塩炊、または亀甘煮） ・謹賀新年（2-4面） ・特別寄稿「私と小笠原」『小笠原・愛』元TVレポーター 迫 文代さん ・苗木植栽による景観づくりについて ・令和3年度小笠原訪問ツアーに参加して「小笠原の思い出」（小学4年 山本政陽さん） ・賛助会費・寄付金受領御礼（令和3年9月1日から11月30日まで） ・賛助会員ご加入および更新のお願い ・小笠原村の人口・気象、訃報 ・小笠原航路時刻表
--------------------------------	--

② 機関誌「特集号小笠原」

- ・規格、発行部数等：B5版、80～150頁程度、4,000部、年1回発行
- ・主な内容：小笠原諸島に関する調査研究、普及啓発及び宣伝等、その時々々の時宜を得た素材や情報、記録として残す必要がある素材など
- ・配付先：機関紙「小笠原」と同じ

発行日	主な内容
<p>令和4年 3月1日 第66号 発刊</p>	<p>小笠原諸島への漂流は江戸時代から多くあり、是非まとまった内容で紹介して欲しい、との要望が以前より多数あった。</p> <p>協会として様々な文献を調査し、小笠原協会の機関紙にも掲載した内容を含め、代表的な漂流記を「小笠原漂流記」として今回発刊した。</p> <p>「小笠原諸島歴史日記」によれば、16件の漂流が記録されております。その中で特に有名な「蜜柑船」、「中吉丸」そして「松尾丸」の漂流を特集号66号「小笠原漂流記」としてまとめ、発刊した。</p> <p>今回、記事を提供された方々は、北は北海道の枝幸町から南は奈良教育大学までと、多方面の方々からご協力をいただいた。また、小笠原村元職員であり小笠原に最初に定住された子孫のセーボレー孝様からは表紙となった弁財船の写真提供や、その編集作業にご協力頂いた。また、小笠原村で元医療課長であった、佐々木英樹様からは平成22年小笠原ビジターセンターで開催された「小友浦船漂着170周年 特別展」での貴重な写真を提供されるなど、多くの方々のご支援をいただくことができた。今後とも小笠原に纏わる関連情報の提供を機関誌に掲載してまいりたいと考えている。</p>

イ ホームページ

ホームページには小笠原諸島の歴史や地理的・自然的特性に即した情報、小笠原諸島振興開発事業や産業・観光等に関する情報を掲載し、小笠原諸島に係る普及啓発、宣伝に努めて旧島民の帰島促進や訪島者の増加に貢献するとともに、産業・観光等の経済効果の向上に寄与し、地域活性化の推進や小笠原諸島の自立的発展を支援する。

また、当協会の組織・運営及び各種事業情報を公表し、本邦在住の旧島民や小笠原諸島に関心を持つ不特定多数の人々に対し公開している。

ホームページアドレス：<http://ogasawarak.org/>

〈主な情報〉

ホームページに掲載している主な情報は、次のとおりである。

- ・小笠原諸島に関する各種情報
- ・小笠原諸島世界自然遺産情報
- ・当協会の賛助会員情報
- ・当協会の諸事業情報（小笠原訪問交流ツアー、機関紙の発行、小笠原航路の運賃割引証明書発行、協賛等の諸情報など）
- ・当協会の組織や制度等情報（定款、規程、事業、財務等）など

【公2事業 教育、経済等推進事業】

本事業には次のものがある。

- (1)小笠原訪問交流ツアー
- (2)旧島民及び賛助会員に対するおがさわら丸の運賃割引証明書の発行
- (3)国及び自治体や諸団体が実施する事業への協賛等
- (4)意見交換会等による情報収集
- (5)自然学習会（検討）

小笠原諸島が自立的発展や住民の生活の安定等を図るためには、様々な形での本邦在住の多くの国民の協力及び支援が必要である。また、当協会も小笠原諸島に係る諸事業を実施し、小笠原諸島の産業・観光等経済効果の向上や地域活性化に寄与又は支援するものである。

ア 小笠原訪問交流ツアー

令和3年度の事業運営は、新型コロナウイルス感染予防の観点から人流を伴った運営は極力自粛しましたが、毎年の協会的一大イベントである「小笠原訪問交流ツアー」に関しては小笠原村、海運とも協議の上、三密は避け交流会は開催しないなど、最大限の注意を払って実施にこぎつけました。実施期間は台風の影響で出発が1日遅れとなり、令和3年10月30日(土)竹芝発から11月3日(水)までの4泊5日となった。参加者は26人であった。

イ 旧島民及び賛助会員に対するおがさわら丸の運賃割引証明書（賛助会員証）の発行

本事業は、当協会と小笠原海運株式会社との「東京～小笠原航路乗船券の割引に関する覚書」により実施しているものである。旧島民の里帰り経費の軽減によって里帰り回数の増加と、また、これを賛助会員に広げることで訪島者の増加を図り、島民との交流や産業・観光等村の経済効果の向上に寄与するなど地域活性化に貢献するものである。なお、平成29年8月1日から賛助会員証を発行し、それをもって割引証明書に替えている。

〈割引証明事務〉

小笠原への里帰り又は訪島するため往復の乗船券の予約をした旧島民又は賛助会員について、当協会保管の名簿で旧島民であることを確認し、旧島民には「おがさわら丸の運賃割引証明書」を発行している。賛助会員には「賛助会員証」の発行をもって割引証明に代えている。平成28年の新船就航後の運賃割引率は、1等の割引は廃止され、特2等が2等と同様の2割引きになった。なお、旧島民名簿の確認は、「小笠原関係実態調査元居住者名簿」に基づいて実施している。

〔旧島民及び賛助会員割引利用実績〕

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの、小笠原航路の割引利用者は、賛助会員が415人、旧島民の方の割引利用者数は29人で合計444人であった。

なお、平成27年度604人、28年度381人、29年度495人、30年度692人、令和元年度611人、令和2年度は314人であった。本年度は対前年比1.4倍、コロナウイルス禍ではあるが、乗船者数増の傾向がみられた。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
賛助会員	33	18	29	71	44	35	29	40	50	14	30	22	415
旧島民	1	0	6	1	0	3	11	3	0	1	1	2	29
計	34	18	35	72	44	38	40	43	50	15	31	24	444

ウ 国及び自治体や諸団体が実施する事業への協賛等

国及び自治体や諸団体が実施する行事又は催し物等に対して協賛等を行うことにより、産業・観光等経済効果の向上と地域活性化の推進を支援する。協賛等を行う行事又は催し物等は、旧島民の帰島促進・定着、小笠原諸島に係る普及啓発・宣伝、小笠原諸島における教育、経済・産業等へ貢献するものであることが要件である。

協賛等には、協賛金の支出により必要経費の一部を助成するものと、主催・共催・後援等への当協会名義の使用許可とがある。

エ 意見交換会等による情報収集

小笠原村で実施する当協会役員及び在島評議員・理事等と島民との意見交換会において、小笠原諸島振興開発事業や産業・観光等に関する現場の意見・要望等を取りまとめて国や東

京都など関係機関に対する要請等に活かすとともに、当協会の今後の運営の参考に資し、小笠原村の産業・観光等経済効果の向上と地域活性化の推進を支援するものである。

また、硫黄島墓参及び遺骨収容等については、国、東京都及び小笠原村の情報を機関紙等で提供するほか、当協会役員や職員が墓参等に参加して硫黄島の現状を把握し、情報収集及び情報提供の質の向上に努め、帰島できない旧島民に対しきめ細かな対応を図る。

① 役員等及び島民との意見交換会の実施

令和3年11月の「小笠原訪問交流ツアー」で訪島した会長等の協会役員等が当協会現地役員と意見交換を父島において実施した。

・令和3年10月31日(日) 12:00～13:00

父島在住役員(評議員)と会長、事務局長

・令和3年11月1日(月) 18:00～20:00

「小笠原村在住硫黄島旧島民の会」の会長と会長、事務局長

② 硫黄島遺骨収集業務実施団体等との意見交換

・令和3年10月21日(木) 18:00～20:00

硫黄島旧島民の会の会長、副会長および事務局長、会長、事務局長

③ 全国硫黄島旧島民の会参加による情報収集

日時：令和3年9月12日(日) 川崎日航ホテル 協会参加者は会長、事務局長

コロナ禍の中、旧島民関係者等54人の参加者があり、第1部では定期総会での事業報告と挨拶があり、第2部では最初に記念表彰、その後「硫黄島・引き揚げの日」の島民手記の読み上げがあった。交流会では、旧島民とその子孫、関係者による和やかな懇親、交流の場となった。

第3 組織運営実績

1 役員会議等の開催

(1) 理事会

回	開催月日	議題等
第1回 書面評決	令和3年5月 26日	1. 令和2年度事業報告の承認について 2. 令和2年度収支決算書の承認について 3. 報告案件「会長・常務理事の執務状況」の報告について
第2回 書面評決	令和3年7月 16日	1. 会長の選任について 2. 常務理事の選任について 3. 特別顧問・顧問・参与の選任について
第3回 書面評決	令和4年3月 31日	1. 令和4年度事業計画書及び収支予算書の承認について 2. 各種規程等の一部改正について (補足)令和4年3月17日に理事会(対面)を開催したが、理事数が定款規程の7名に満たなかったため、準備理事会とし、その後の評議員会での理事1名選任後に書面評決。 (定款には理事数は7名以上10名以内とある)

(2) 評議員会

回	開催月日	議題等
第1回 書面評決	令和3年6月 30日	1. 令和2年度事業報告の承認について 2. 令和2年度収支決算書の承認について 3. 評議員の選任について 4. 理事の選任について 5. 監事の選任について 6. 報告事項「会長・常務理事の執務状況報告」
第2回 書面評決	令和4年3月 28日	1. 理事の選任について

2 事務局

(1) 会計システムの活用

平成29年5月から会計処理方式を変更し、平成30年度は会計入力の移行により元帳を作成した。令和2年度以降は、会計諸表をシステムで作成している。

(2) 平成29年度に個人会員管理を台帳管理から、データベース管理に移行した。また、法人会員管理のデータ化を図った。

(3) 協会賛助会員及び旧島民登録者の拡充

機関紙、ホームページ等により賛助会員の新規加入や旧島民の登録を呼び掛けている。

(4) 協会資料の整理保全

資料担当を設置し、協会の過去の資料の整理保全に努めている。

(賛助会員数の推移)

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、個人の新規加入者数は昨年とほぼ同数、継続者はやや増加となった、賛助会員費としては対前年比ほぼ同額だった。今後は新規加入者数の回復と継続会員の定着、法人会員の継続が課題である。

なお、法人会員数については、賛助会員規程に基づき機関紙への広告掲載法人を法人会員として参入した。

年度	平成 23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
新規 加入	424	240	289	243	247	91	224	233	265	123	125
継続 個人	990	651	1,024	1,010	814	832	979	879	818	817	919
法人	24	25	24	25	27	27	28	28	46	47	50
計	1,438	916	1,337	1,278	1,088	950	1231	1140	1129	987	1094